

北朝鮮の核開発問題と六者会合（下）

～ 多面的機能を持ち始める六者会合の可能性～

外交防衛委員会調査室 てらばやし 寺林 ゆうすけ 裕介

1. 第2期ブッシュ政権と北朝鮮の姿勢

2005年2月2日、2期目に入ったブッシュ米大統領が一般教書演説で北朝鮮について言及したのは「北朝鮮が核の野望を断念するよう、アジアの諸国と密接に連携している」という一節のみだったが、「我々の最終目的は世界から圧政を消し去ること」とも宣言していた。これに先んじて、第2期ブッシュ政権でパウエル国務長官に替わって就任したライス国務長官は、1月18日の米上院指名承認公聴会での証言で、北朝鮮等6か国を「圧政の前線基地」と名指しして批判している。また、このときライス国務長官は北朝鮮に「侵略も攻撃もする意図はない」と明言したが、北朝鮮が最も関心を寄せる体制変更については一言も口にすることはなく、将来的に体制変更の対象にもなりうることを強く示唆した¹。

1月末から2月初旬にかけて、米国家安全保障会議（NSC）グリーン・アジア上級部長は日中韓3国を訪問した。その際、胡錦涛中国国家主席に大統領親書を手交し、北朝鮮のウラン濃縮計画の事実を指摘したとされる²。

これに対し北朝鮮は、2月10日、外務省声明を発表し、米国が対北朝鮮敵視政策をやめない限り六者会合への参加を無期限中断すること、及び既に自衛のために核兵器を製造したことを宣言した。この声明について小泉首相は「日朝平壤宣言の精神に違反している面があり大きな問題である」と懸念を表明した³。

北朝鮮の核保有宣言という新たな事態を受け、町村外相も2月19日、日米安全保障協議委員会（2+2）出席のため訪米した際にライス国務長官と会談し、北朝鮮外務省声明に深い懸念を表明する「北朝鮮に関する日米外相共同声明」を発表した。さらに、町村外相は会談の中で「六者会合が進展しない場合、安保理のプロセスに戻るという選択肢は先々あり得るという私の発言に、ライス長官からも同感であるという旨の発言があった」ことを明らかにするなど⁴、北朝鮮が六者会合に応じないときには、問題解決の一つの手段として国連安保理で協議する可能性にも言及した。

一方、中国側の反応としては、時を同じくして19日より王家瑞中国共産党対外連絡部長が訪朝し、21日に金正日総書記と会見し、六者会合の早期再開を希望すると伝えた。金総書記は「朝鮮半島の非核化を堅持し、対話を通じて平和的方法で解決しようとする立場には変わりはない」「六者会合に反対したことはなく、今後関係諸国の努力によって六者会合の条件が成熟すれば、いつでも会談のテーブルにつく」と述べた。

関係各国が六者会合の早期再開を模索する中、3月2日、北朝鮮外務省が「備忘録」を発表し、米国に対し、ブッシュ大統領の就任演説での発言を取り消すよう要求し敵視政策を転換すべきと主張した。さらに3月31日には北朝鮮外務省報道官が「我々が核保有国に

なった現在、六者会合は当然、参加国が平等の姿勢で問題を解決する軍縮会談になるべき」との談話を発表するなど、特に米国を意識した強硬姿勢を示した。

このように北朝鮮が発言を強める中、4月18日、韓国が北朝鮮の黒鉛減速炉停止を確認したとの報道がなされ、また、5月11日には、北朝鮮が実験用原子炉から8,000本の使用済み燃料棒取り出し作業を完了したと表明するなど、北朝鮮はさらに緊張を煽っていった。

2. 第4回六者会合（第1次）

六者会合は約1年にわたって中断を続けていたが、一方では5月13日、6月6日の2回にわたりニューヨークで米朝実務者が接触し、米国側が北朝鮮を主権国家と認める方針を提示するなど米国の対応に変化の兆しを感じられた。6月14日の米上院外交委員会公聴会でヒル米務次官補が「平壤は戦略的決断を下さなければならない」と発言したように⁵、この頃米国は、核開発完全放棄を行うよう北朝鮮にメッセージを送っている。6月17日、訪朝した鄭東泳^{チョンドンヨン}韓国統一相が金正日総書記と会談した際、金総書記は「朝鮮半島の非核化は金日成の遺訓である」と発言しつつ、7月の六者会合復帰を宣言した。7月12日に韓国は北朝鮮へ200万キロワットの電力を単独で直接供給する「安重根計画」を明らかにしている。

米国の北朝鮮に対する姿勢が変化する中、第4回六者会合は、7月26日に北京の釣魚台迎賓館で開催された。この会合では、各国による二国間協議が行われ、米朝も10数回に及び個別協議を繰り返した。開会式の冒頭発言では、金桂冠^{キムケグワン}北朝鮮外務次官が「戦略的決断が必要であり、我々はそのための準備ができています」と述べ、一方のヒル米務次官補も「北朝鮮の主権を事実と考えており攻撃意図はない」と発言し、成果を優先した柔軟な話し合いで始まった。

第4回六者会合 首席代表一覧

米 国	：クリスファー・ヒル 米務次官補
北朝鮮	：金桂冠・外務次官
日 本	：佐々江賢一郎 外務省アジア大洋州局長
中 国	：武大偉・外務次官
韓 国	：宋旻淳・外交通商部次官補
ロシア	：アルカゲル・アレクセーエフ 外務次官

一方、佐々江外務省アジア大洋州局長は「核、ミサイル、拉致といった諸懸案が包括的に解決されなければならない」と述べ拉致問題を取り上げたが、中韓口がこれに反対するなど日本は孤立の様相を深め、日朝の個別協議は一度だけに止まった。

北朝鮮以外の5か国が同意した中国の共同文書草案（第4次案）には北朝鮮に「全ての核兵器と核計画の放棄」を求める文言が盛り込まれていたが、北朝鮮が「核の平和利用」にこだわり、さらに会合の途中で軽水炉の供給を要求し、草案への同意を頑なに拒んだため、8月7日、六者会合は休会となった。中韓口は核の平和利用に理解を示していたが、ヒル米務次官補は「北朝鮮に核の平和利用の権利はあっても、その行使には疑問を持っている」と述べ、休会直後の8月9日にはブッシュ大統領も「核の平和利用は北朝鮮については容認できない」と発言した。

3. 第4回六者会合（第2次）

北朝鮮は、米韓合同軍事演習や米国の北朝鮮人権問題担当特使の任命を理由として第4回六者会合の再開を遅らせたが、9月13日、国連特別首脳会議出席のためニューヨーク入

りした胡錦涛国家主席とブッシュ大統領が首脳会談を行う中、北京で六者会合は再開された。米中首脳会談後、NSCグリーン・アジア上級部長は「(米中間で)協議を成功させるため、最大限の努力を払うこととなった」と語っていた。

六者会合再開後の北朝鮮は、金桂冠外務次官が「軽水炉への我が国の関心が満たされない限り、核を廃棄できない」とし、軽水炉の提供を核問題解決の条件とする姿勢を明確にした。これにより北朝鮮の核の平和利用を認めず軽水炉の提供を拒否した米国と対立するに至ったが、9月16日に中国が示した草案(第5次案)に軽水炉提供問題について盛り込む修正が加えられ、9月19日、六者会合の参加国は初めて「共同声明」の採択にこぎ着くことができた。議長国の中国が、米国に対し「共同声明に署名しないなら、失敗の責任は米国にあると発表する」と強い圧力をかけていたとされる⁶。

共同声明では、北朝鮮は「全ての核兵器及び既存の核計画」を放棄することが明記された。その一方で、北朝鮮の原子力の平和利用の権利についての発言を他国は尊重することとし、適当な時期に軽水炉提供問題について議論することで合意した。また、米国は朝鮮半島で核を持たず、北朝鮮への攻撃意図はないことを確認し、米朝は関係正常化のための措置をとることとされた。この共同声明は多国間文書として北朝鮮を始めとする参加国にとって外交的な拘束力が働くこととなる⁷。小泉首相は「北朝鮮が全ての核兵器及び既存の核計画の検証可能な廃棄を約束したことは、六者会合を通じて朝鮮半島の非核化を実現する上での重要な基礎となる」と評価した⁸。

今回の会合では日朝間においても接触・個別協議を5回ほど行うことができ、会合終盤の9月18日、日朝政府間交渉の再開が合意された。共同声明には拉致や人権について直接触れられなかったものの、日朝国交正常化については「懸案事項を解決することを基礎として」行う旨の文言が盛り込まれた。この「懸案事項」の中には当然、拉致問題が含まれていると解される。町村外相は「これは全ての六者会合参加国が、拉致問題を含む懸案事項の解決の重要性を確認し、日朝国交正常化を共通の目標として位置付けたことを意味するものであり、拉致問題への取組に極めて意義がある」と述べた⁹。

武大偉中国外務次官は共同声明採択を「2年以上に及ぶ六者会合が生んだ最も重要な成果」と評価した。北朝鮮への軽水炉提供問題を「適当な時期」に議論するとしたのは中国の提案だった。米国内ではこの

第4回六者会合 共同声明(要旨)

- ・ 平和的な方法による朝鮮半島の検証可能な非核化の目標を再確認した
- ・ 北朝鮮は、全ての核兵器及び既存の核計画を放棄し、並びにNPT及びIAEAへの早期復帰を約束した
- ・ 米国は、朝鮮半島で核兵器を有せず、北朝鮮に対し核兵器又は通常兵器による攻撃又は侵略を行う意図を有しないことを確認した
- ・ 韓国は、領域内に核兵器が存在しないことを確認した
- ・ 1992年の朝鮮半島の非核化に関する共同宣言は遵守され、実施されるべきである
- ・ 北朝鮮は原子力の平和利用の権利を有する発言をし、他国はその発言を尊重する旨を述べ、適当な時期に、北朝鮮への軽水炉提供問題について議論を行うことに合意した
- ・ 米朝は相互の主権を尊重し、平和的に共存し、国交正常化のための措置をとることを約束した
- ・ 日朝は平壤宣言に従って不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交正常化のための措置をとることを約束した
- ・ エネルギー、貿易及び投資における経済面の協力を二国間又は多数国間で推進することを約束した
- ・ 朝鮮半島における恒久的な平和体制について協議し、北東アジア地域の安全保障面の協力促進のための方策を探究していくことに合意した
- ・ 「約束対約束」「行動対行動」の原則に従い、調整された措置をとることに合意した
- ・ 05年11月初旬に次回協議を開催することに合意した

曖昧な表現に懸念があったが、北朝鮮が平和利用を意味する「核計画」の放棄を受け入れたことが米国の決断の決め手となり¹⁰、ヒル国務次官補が「『適当な時期』とは、北朝鮮が核兵器、核計画を放棄し、NPTに復帰した後のこと」と表明することで折合いをつけた。しかしながら、六者会合が閉会した翌日、北朝鮮外務省が軽水炉提供後にNPTに復帰すると主張する報道官談話を発表したのに対し、マクレラン米大統領報道官が軽水炉は核廃棄後に議論すると反論し、早くも共同声明のほころびが露呈することとなった。この「適当な時期」の問題について町村外相は「北朝鮮以外の5か国は、当然のこととして軽水炉提供問題は当然後に来るということをステートメントで明確にし、事後の記者会見でもはっきりしている。これは次回六者会合の、言わば実質的な前哨戦が既に始まっているということである。北朝鮮側の談話は他の5か国にとって全く受け入れられるものではないことは明確である」と述べた¹¹。

4. 第5回六者会合

米朝実務者は、核放棄に向けた手順や検証方法を話し合う第5回六者会合の地ならしのため、ニューヨークで複数回、接触を繰り返した。10月28日には胡锦涛国家主席が4年前の江沢民国家主席以来、胡主席としては初めて訪朝した。首脳会談で金正日総書記は六者会合への協力姿勢を明確にし、「共同声明には重要な意義があり、成果は得難いもの」と述べ、中国に花を持たせる形とした¹²。一方で中国側からは総額10億から20億ドルとされる長期的な支援が提供されることとなった。

11月3日、4日の二日間、約1年ぶりに日朝政府間協議が実現した。日本は3つの協議会（拉致、核・ミサイル、過去の清算を含む国交正常化）を新設し、協議を並行して進めていくことを提案した。麻生外相は「六者会合と日朝政府間協議を車の両輪のように関連させて進めることが日朝関係の改善に有効である」と答弁している¹³。

11月9日に開幕した第5回六者会合は、韓国でAPEC開催の予定もあり、宋旻淳韓国外交通商部次官補が「今回の会合は次の段階で履行計画について実質的に合意に達するための予備的な段階」と基調発言を行ったとおり、3日目に共同声明の履行を再確認する議長声明を出して早々に休会した。会合の中で米国は濃縮ウランも含めた核放棄が先決であると主張し、日本は議論を核廃棄・検証、経済・エネルギー支援、二国間関係と地域の安全保障、の3分野に分ける提案を行った。一方、北朝鮮は核廃棄に向けた5段階の行程表を提案してきたが、日米両国は時間稼ぎをしているとして否定的な反応を示した。

さらに北朝鮮は、米国による金融制裁の解除を繰り返して求めた。この問題は、第4回六者会合の最中の9月15日、米財務省が対テロ特別法311条に基づき、マカオに本拠を置く銀行「バンコ・デルタ・アジア」を資金洗浄の強い疑いがある金融機関に指定したもので、この銀行は偽ドル流

第5回六者会合 議長声明(要旨)

- ・「約束対約束」「行動対行動」の原則に従って共同声明を完全に履行することを再確認した
- ・共同声明を包括的に履行し、約束を実施し、実施プロセスを開始、終了する
- ・共同声明実現の具体的な計画、措置及び手順を作成することに合意した
- ・第5回六者会合第2セッションをできる限り早い期日に開催する

通や資金洗浄などに利用され金正日総書記の資金源となっていたとされる。10月21日には、米財務省が北朝鮮企業8社に対し、大量破壊兵器拡散に関与したとして資産を凍結していた。第5回六者会合休会後もこの問題は引き続き表面化しており、11月30日には米国が金融制裁についてブリーフィングを行うことを北朝鮮側に打診したが、北朝鮮は米国が交渉を回避しているとしてこれを拒否した。12月2日、北朝鮮は次回以降の六者会合の再開を拒否する意向を米国に伝えたが、米国は六者会合と司法手続は別問題として金融制裁に必要な措置をとる方針を崩さなかった。

5. 行き詰まる米朝交渉とミサイル発射

2006年に入っても六者会合再開の動きは一向に見られなかった。1月5日、ライス国務長官は金融制裁の解除には応じられないとの意向を示し、北朝鮮への不信感を募らせたが、他方北朝鮮も、1月9日、金融制裁の解除を六者会合再開の条件にすると反発した。

1月10日から18日にかけて金正日総書記が訪中し、上海、広州等を歴訪した後、17日に北京で胡錦濤国家主席と会談した。訪中の目的として、中国の改革・開放政策を視察するとともに米国の金融制裁解除に向け中国に協力を要請していたとされる。これと前後してヒル国務次官補と金桂冠外務次官が北京入りしており、1月18日、武大偉外務次官を加え米朝中の非公式協議が行われたが進展はなかった。

3月7日、米朝実務者がニューヨークで会合を持ち、米国は金融制裁に係る経緯を説明したが、北朝鮮は受け入れなかった。この場で北朝鮮は、この問題に対する新たな協議体の設置を提案をしたが、3月10日、ライス国務長官が「長い話し合いが必要だとは思わない」と述べてこれを拒否した。こうした強硬な姿勢を固持する米国の対北朝鮮政策の背景には、共同声明採択後、北朝鮮が前向きの姿勢を見せないことから、ブッシュ政権内部では「交渉努力の継続は無駄である」との認識が大勢を占め、チェイニー米副大統領ら強硬派が主導権を取り戻したことが影響したものの報道がなされた¹⁴。

4月9日から13日まで東京で開催された米カリフォルニア大サンディエゴ校主催の「北東アジア協力対話」がきっかけとなり、六者会合の各国首席代表が一同に集まる機会が得られた。この間、各国はそれぞれ二国間協議を繰り返したが、米朝の溝は深く、米朝間の協議は行われなかった。4月28日、六者会合復帰を求め特使として訪朝した中国の唐家璇国務委員が金正日総書記と会談したものの、北朝鮮は米国の金融制裁解除を条件とする立場を変えることなく、議論は平行線に終わった。

米国との二者間直接交渉による金融制裁解除を目論む北朝鮮は、その後の6月1日にはヒル国務次官補の訪朝を要請するなどしていたが、一方で5月頃からテポドン2の発射準備を始めていた。このことは日米側も早くから察知しており、麻生外相は「テポドンの一連の動きを知っている。かなり前から知っていた」と答弁していた¹⁵。6月17日に麻生外相と会談したシーファー米駐日大使は「あらゆる選択肢がテーブルにある」と述べ、さらに六者会合への復帰が先決との考えを示した。北朝鮮のミサイル発射準備に対し、この頃日米間において緊密なやり取りが実現していた。

7月5日、北朝鮮はテポドン2と、ノドンとスカッドCの6発、計7発のミサイルを発射し、ミサイルは日本海に着弾した。日本は即座に安全保障会議で北朝鮮の貨客船「万景峰号」の入港を半年間禁止するなど9項目の制裁措置を決定し、国連安保理に国連憲章第7章に基づく北朝鮮制裁決議案を提示するなど迅速な対応を見せた。米国も「あらゆる必要な措置をとる」との態度を示し、ブッシュ大統領は日中韓口の首脳と電話会談を行い連携を図るとともに「中国は六者会合で今後も重要な役割を果たすだろう」と述べ、中国の影響力に期待を表明した。一方の北朝鮮は、ミサイル発射を「通常の軍事訓練の一環」と位置付け、日米の対応を強く非難した。

日本が提示した決議案は一部修正を加え米英仏など8か国で共同提出するに至ったが、中口両国は、北朝鮮への制裁に難色を示した。特に国連での制裁決議の採択に反発する中国は、北朝鮮に対し説得を試みるため7月10日から武大偉外務次官を訪朝させた。決議は採択に持ち込まれるかにみえたが、同日、急遽米側より採決の延期が求められた。結局、この間、中国による議長声明案の提示、中口による非難決議案の提示などが行われたが、7月15日、日米等が提出した修正決議案が、憲章第7章や同章第40条等の文言を削除した形で、全会一致で採択された^{16,17}。

安保理決議（決議1695）が採択されたその日からサンクトペテルブルク・サミットが開幕し、プーチン大統領による議長総括において決議に対する支持が表明され、北朝鮮に対し共同声明履行のための協力が求められた。また、この間行われた米中首脳会談では、ブッシュ大統領が「胡錦涛国家主席の指導力に感謝したい」と述べつつ、決議が全会一致で採択されたことを評価した。

結び 六者会合の持つ多面的機能

第2期ブッシュ政権はライス国務長官の下、当初はより強硬な発言が目立ったが、実際にはライス＝ヒル路線が軟化を示し、第4回六者会合で共同声明に署名するに至った。共同声明採択の際に重要な役割を担ったのが中国である。

当初、中国は六者会合の議長国として外交上の重荷を感じていたが、その後積極的にシャトル外交を展開し、共同声明採択への外交努力を続けた。その背景には、自国の経済成長を維持するため、中国として地域協力の枠組みを通じた北東アジアの安全保障環境の安定を確保する必要性が存在した。加えて、崩壊の可能性を持つ北朝鮮の軟着陸、さらには北朝鮮を梃子とした米中協調関係の制度的担保を得るなど、中国は六者会合の存続に自国の国益を見出していた。

こうした中国の戦略は、北朝鮮のミサイル発射に対する安保理決議採択をめぐる浮き彫りになった。中国は、北朝鮮の問題が国際社会全体の問題となることを避けようとし、北東アジアの一地域の問題として捉えようとした。これは最終的に決議の文言が、ミサイル発射は「地域内外の」平和、安定及び安全を危うくするものとされ、「国際の」平和と安全の脅威とされていた一次案が修正されたことから伺い知れる。また、胡錦涛国家主席は「朝鮮半島を緊張させるいかなることに反対する」と発言し北朝鮮に自粛を促した

が、この発言は日米に対する牽制の意味をも含んでいた。六者会合を自国の影響力強化に結びつける中国は、安保理決議採択を契機に北朝鮮の核問題が国連の場へと移り、六者会合の存在意義が低下することにより、自国の影響力が薄れることを何より危惧していた。

* * *

冷戦終結後の国際社会における核不拡散を担保する枠組みとして、I A E Aと国連安保理という二階建て構造に加え、今回の北朝鮮の核開発問題において形成された六者会合が、I A E Aと安保理との間に踊り場のような新しい空間として出現したことは、既に（上）の小括において述べた。最後に、この六者会合にどのような機能が備わりつつあるのかを考えてみたい。

まず六者会合には基本的に危機管理としての機能が備わっている¹⁸。この点に関しては、「残念ながら、共同声明は将来の交渉のための基準点というよりもむしろ六者会合プロセスの最高点であるように見える。しかしながら、短期的には交渉の可能性が小さくとも、交渉が再開されるまでの間、そのプロセスは危機管理のツールとして有用である」と語る論者もいる¹⁹。

振り返ってみれば、六者会合は、イラク攻撃を開始した米国の二正面作戦を避け、朝鮮半島の危機を回避する形で関係国が交渉のテーブルに着くことによって始まった。共同声明採択後、米国の金融制裁はこの問題を硬直化させたが、それでも六者会合が存在することにより、北朝鮮の核問題の解決に当たって外交の場が確保され、危機管理の機能が維持されることは、この地域の安全保障上の懸念を処理する上で得難いものである。

加えて、こうした危機管理の機能を持ちながらも、六者会合は、国連の集団安全保障を補完する受け皿としての機能を持つに至った。本来、北朝鮮の核問題が安保理において協議された場合には、経済制裁から軍事制裁へとエスカレートする危険性もあるが、今回のミサイル発射に対する安保理決議では、六者会合の共同声明の重要性が強調され、「六者会合を支持し、その早期の再開を要請」することが明示的に言及された。その意味で六者会合は、安保理での直線的な解決の手法の途上に、段階的に安保理とキャッチボールできる地域的かつ制度的な多国間協議の機能を持っていると言える。

さらに将来的には、北東アジアにおける地域安全保障機構の基礎を目指し、六者会合は協調的安全保障の機能をも秘めている²⁰。例えば共同声明では「朝鮮半島における恒久的な平和体制について協議し、北東アジア地域の安全保障面の協力促進のための方策を探究していくこと」が明記された。また、六者会合首席代表を務めたケリー国務次官補や²¹、その後任のヒル国務次官補は²²、六者会合がある種の安全保障機構の母体となり得るとの議論を行っている。中国人研究者からも、北朝鮮核問題の解決を通じて中国の主導によるこの地域の安全保障のための新たな機構創設の可能性を示唆する主張がなされている²³。

このように六者会合は、北朝鮮の動きに呼応しながら多義的・多面的な顔を持つ国際レジームとして形成され、その時々において機能を変化させながら地域の安全保障の安定に有益な場を提供してきたものと評価できる。

しかし当面は、中国がこの北朝鮮の問題を北東アジアの一地域の問題として扱い、北朝鮮に対して長期的な経済支援を送りながら軟着陸を目指しており、他方、米国においては、

自国の安全保障上最も深刻な懸念の一つである冷戦後の核不拡散問題に対処するに当たり、北朝鮮の核開発についてグローバル秩序を乱すものとして国際社会全体の問題の一つと位置付けている。ここに六者会合の中心的メンバーである米中間の認識のずれが垣間見え、この北朝鮮に対する脅威認識のずれは問題解決に結びつけることをより困難なものとしている。この認識のずれは安保理決議をめぐる議論でも再度明らかとなり、決議採択後にライス国務長官が発言したとおり²⁴、米国は有志連合による拡散防止構想（P S I : Proliferation Security Initiative）との連携を視野に入れ、I A E A・安保理と六者会合による解決ルートを維持しながらも、これと連動した別の解決ルートをさらに模索するに至りつつある。

とはいえ、冷戦後の核不拡散をめぐる問題が複雑化する中、北東アジア地域に形成された六者会合は、限界はあるものの北朝鮮問題に対する米中間の認識のずれを補正する媒介ともなっている。以上のような多面的機能を持ち始めた六者会合は、イラン問題等の冷戦後の核開発をめぐる他の地域の問題解決にも、多くの示唆を与えるモデル・ケースであると言える。

-
- 1 伊豆見元「第二期ブッシュ政権の北朝鮮政策 暴君に妥協はしないが、強行もできない」『中央公論』120巻3号（2005.3）68頁
 - 2 *The New York Times*, February 9, 2005
 - 3 第162回国会衆議院予算委員会議録第11号14頁（平17.2.14）
 - 4 第162回国会衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会議録第2号4頁（平17.2.24）
 - 5 The Senate Foreign Relations Committee, June 14, 2005
 - 6 『毎日新聞』（2005.9.22）
 - 7 倉田秀也「北朝鮮核問題「地域化」の実験 避けるべき6カ国協議の「劣化」」『世界週報』86巻44号（2005.11.22）9頁
 - 8 第163回国会衆議院本会議録第4号3頁（平17.9.28）
 - 9 第163回国会参議院外交防衛委員会議録第1号2頁（平17.10.11）
 - 10 『朝日新聞』夕刊（2005.9.21）ライス国務長官が米誌タイムとのインタビューで明らかにする。
 - 11 第163回国会参議院予算委員会議録第1号8頁（平17.10.4）
 - 12 武貞秀士「北東アジアの国際関係に変動の時 日米と中韓朝口の違い鮮明に」『世界週報』86巻44号（2005.11.22）11～12頁
 - 13 第163回国会参議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会議録閉1号3頁（平17.11.24）
 - 14 『毎日新聞』（2006.3.28）、『毎日新聞』（2006.5.5）
 - 15 第164回国会衆議院予算委員会議録第16号1頁（平18.5.19）
 - 16 決議採択時に行われた日英仏の意見表明では決議の法的拘束力に言及があった。その後、ライス国務長官も「拘束力がある決議」「北朝鮮が安保理決議に定められた義務を果たさない場合、次取るべき措置について考えなければならない」と述べた（『朝日新聞』夕刊（2006.7.22））。また、安倍官房長官は参議院外交防衛委員会で「拘束力がある決議」と明言した（2006.8.11）。一般に、安保理決議が国連憲章第25条の国連加盟国を拘束する安保理の「決定」に当たるか否かは、一切の事情を考慮して各々の場合に決定

- されるべきものとされている（「ナミビア事件」国際司法裁判所の勧告的意見）。詳しくは、森川幸一「国連安全保障理事会決議への日本の対応」『ジュリスト』1232号(2002.10.15) 45～46頁を参照。
- 17 北朝鮮のミサイル発射に対する日本政府の対応は麻生外相自らが語っている（麻生太郎「日本外交、試練と達成の十一日間」『中央公論』121巻9号（2006.9）134～143頁）。
 - 18 危機管理（crisis management）とは、国家間において発生した外交上、特に安全保障上の対立が激化し、戦争が発生しかねない瀬戸際に至ったとき、その状況を制御して事態の悪化を回避し、交渉による解決を促そうとすること（猪口孝ほか編『国際政治事典』228頁）。
 - 19 Scott Snyder, “Whither the Six-Party Talks?” *USIPeace Briefing*, May 2006
 - 20 協調的安全保障（cooperative security）とは、脅威に対し最終的には軍事的に対抗する集団安全保障（collective security）とは対照的に、武力対立を未然に予防しようとするを旨とし、それを非軍事的な手段で達成しようとするところに特徴がある。詳しくは、山本吉宣「協調的安全保障の可能性」『国際問題』425号(1995.8) 2～20頁を参照。この論文では、集団安全保障を西洋医学の外科手術とすれば、協調的安全保障は、長期にわたり、徐々に平和の構造を根づかせていく「漢方薬」に例えられ、また、実際に武力紛争が起きたときには、それに対処する装置が別途必要であることが指摘されている。
 - 21 米国の六者会合首席代表だったケリー国務次官補は上院外交委員会において「六者会合は第一歩に過ぎない。しかし北東アジアにおいては多国間安全保障の協議は前例がなく、現在のところは、朝鮮半島の核問題に焦点を当てているが、将来は北東アジア各国の協議の場へと広がる可能性がある」と述べた（The Senate Foreign Relations Committee, July 15, 2004）。
 - 22 ヒル国務次官補は指名承認のための上院外交委員会（2005.3.15）において六者会合の恒久化に言及し「米国の利益にもなる」と強調した（『産経新聞』（2005.3.30））。
 - 23 中国人研究者における新機構創設の議論については例えば、Jianwei Wang, “China's Multilateral Diplomacy in the New Millennium” *China Rising*, 2005, p.187
 - 24 ライス国務長官は北朝鮮が安保理決議の受け入れを拒否したことについて、P S Iによるミサイル等の拡散防止を図っていく考えを示した（『産経新聞』（2006.7.17））。

六者会合関連年表(下)

2004

- 11/03・ブッシュ大統領再選確定
- 11/13・盧武鉉大統領が「北朝鮮の核開発は一理ある」と発言
- 11/20・A P E Cに合わせブッシュ大統領が日中韓口の首脳と会談、5か国の協調を演出
- 11/26・K E D Oが軽水炉建設停止1年延長を発表
- 11/29・日中韓首脳会談(ヒンファン)
- 12/04・北朝鮮外務省が「第2期ブッシュ政権発足まで対応を見守る」との談話を発表
- 12/17・日韓首脳会談、小泉首相が制裁に言及

2005

- 01/11・米下院議員団が訪朝(～14)
- 01/18・ライス米國務長官が上院指名承認公聴会で北朝鮮等6か国を「圧政の前線基地」と名指しして批判
- 02/02・ブッシュ大統領が一般教書演説で「北朝鮮が核の野望を断念するよう、アジア諸国と密接に連携していく」と言及
- 02/上・グリーンNSCアジア上級部長が日中韓を歴訪
- 02/10・北朝鮮外務省が「核兵器保有」と「六者会合参加の無期限中断」を表明
- 02/11・潘基文韓国外交通商相が訪米しチェイニー副大統領、ライス國務長官(14)と会談
- 02/18・米中韓の六者会合代表が北京で会談
- 02/19・町村外相が訪米しライス國務長官と会談
 - ・王家瑞中国共産党対外連絡部長が訪朝(～21)、金正日総書記と会談
- 02/24・米口首脳会談、北朝鮮の核保有阻止で一致
- 02/26・日米韓局長級会合(ソウル)
- 03/02・北朝鮮外務省が「備忘録」を発表
- 03/20・ライス國務長官が訪中し胡錦濤国家主席、温家宝首相と会談、北朝鮮説得を要請
- 03/22・朴奉珠北朝鮮首相が訪中し温家宝首相、胡錦濤国家主席(23)と会談
 - ・盧武鉉大統領が「北東アジアのバランスを指す」と発言
- 03/31・北朝鮮外務省報道官が「六者会合は軍縮会談になるべき」との談話を発表
- 04/02・姜錫柱外務次官、李根米州副局長が訪中し温家宝首相、胡錦濤国家主席(4)と会談
- 04/18・北朝鮮の黒鉛減速炉の停止を確認したと、韓国が報道
- 04/23・ヒル國務次官補が日中韓を歴訪(～30)
- 05/01・北朝鮮が日本海に短距離弾道ミサイル発射
- 05/05・ブッシュ大統領が胡錦濤国家主席と電話会談、北朝鮮への懸念を表明
 - ・ロシア議員団が訪朝(～7)
- 05/08・対独戦勝記念式典(モスクワ)を機に日米中韓口の各首脳が会談、ブーチン大統領が日米の強硬姿勢を批判
- 05/11・北朝鮮が5000キロワット原子炉から8000本の使用済み核燃料棒取り出し作業完了を表明
- 05/13・デトラニ特使が朴吉淵国連大使と接触(ニューヨーク)、米国が北朝鮮を主権国家と容認
- 05/31・ブッシュ大統領が会見で金正日総書記に「ミ

スター」の敬称を付ける

- 06/06・デトラニ特使が朴吉淵大使と接触(ニューヨーク)
- 06/10・盧武鉉大統領が訪米しブッシュ大統領と会談、六者会合再開や支援について合意
- 06/17・南北共同宣言5周年記念行事のため訪朝した鄭東泳韓国統一相が金正日総書記と会談
- 06/20・日韓首脳会談、核問題協議は原則確認のみ
- 06/21・第15回南北閣僚級会談(～24)、共同合意文に「朝鮮半島の非核化は最終目標」と明記
- 06/29・ブッシュ大統領が北朝鮮関係企業三社の在米資産を差し押さえる行政命令に署名
 - ・六者会合参加国非公式会合(ニューヨーク～1)
- 07/01・鄭東泳統一相が訪米しチェイニー副大統領と会談
- 07/06・グレンイーグルズ・サミット(～8)
- 07/09・ヒル國務次官補と金桂冠外務次官が会談(北京)、米国は北朝鮮を主権国家と認め、六者会合再開で合意
- 07/09・ライス國務長官が北京入り(12日に訪日し、小泉首相、細田官房長官、町村外相と会談。同日夜、訪韓)
- 07/12・韓国が北朝鮮へ200万キロワットの電力を直接供給する計画を発表
- 07/13・唐家璇國務委員が訪朝し金正日総書記と会談、金総書記は非核化は努力目標と強調
- 07/14・日米韓局長級会合(ソウル)
- 07/25・米朝が六者会合前に個別協議
- 07/26・第4回六者会合(第1次)(北京～8/7)
- 07/27・唐家璇國務委員が訪米しライス國務長官と会談
- 08/03・李肇星外相とライス國務長官が電話会談
- 08/05・李肇星外相が金桂冠外務次官とヒル國務次官補と個別に会談
- 08/09・ブッシュ大統領が北朝鮮核平和利用を否定
- 08/11・鄭東泳統一相が「北朝鮮にも平和利用の権利が認められるべき」と発言
- 08/13・潘基文外交通商相が訪中し李肇星外相と会談
- 08/15・プリコフスキー・ロシア極東連邦管区全権代表が訪朝し金正日総書記と会談、金総書記は平和目的の原子力開発を続けると発言
- 08/19・米国が北朝鮮人権問題担当特使を任命
- 08/22・米韓合同軍事演習開始
- 08/23・デトラニ特使が北朝鮮当局者と接触(ニューヨーク、休会後4回目の接触)
 - ・潘基文外交通商相が訪米しライス國務長官と会談
- 08/27・武大偉中国外務次官が訪朝
- 08/30・米下院議員2名が訪朝(～9/3)
- 09/08・中国外務省が六者会合13日再開を発表
- 09/13・第4回六者会合(第2次)(北京～19)
 - ・米中首脳会談(ニューヨーク)
 - ・第16回南北閣僚級会談(～16)
- 09/15・米国が「バ・ン・コ・デル・ア・ア(BDA)」をマネーロンダリングの懸念ある金融機関として認定
- 09/16・李肇星外相が訪問先のカナダからライス國務長官と電話会談
- 09/17・日米韓外相会談(ニューヨーク)
- 09/19・共同声明を採択
- 09/20・北朝鮮外務省が軽水炉提供後にNPTに復帰すると主張する報道官談話を発表

- ・マクレラン米大統領報道官が「軽水炉は核廃棄後に議論」と北朝鮮の主張に反論
- 09/22・崔守憲北朝鮮外務次官が国連総会で軽水炉提供が核放棄の前提と強調して演説
- ・日韓首脳が電話会談
- 09/27・デトラニ特使が北朝鮮当局者と接触(ニューヨーク、数回にわたり接触か)
- 09/30・I A E A 年次総会で共同声明について「強く歓迎する」との決議を全会一致で採択
- 10/06・ヒル国務次官補が下院外交委員会で証言
- 10/07・朴吉淵大使が国連総会第 1 委員会で演説
- 10/08・呉儀中国副首相が訪朝し金正日総書記と会談、胡錦濤国家主席のメッセージを伝達
- 10/16・佐々江アジア大洋州局長が訪中し武大偉外務次官と会談
- 10/17・リチャードソン米ニューメキシコ州知事(民主党)が訪朝(～20)
- 10/18・北朝鮮外務省報道官が米国の金融制裁を宣戦布告と見なすと表明
- 10/21・米財務省が北朝鮮 8 企業を大量破壊兵器拡散に関与したとして制裁対象に指定
- 10/24・北朝鮮外務省報道官が11月上旬開催の六者会合への参加を表明
- 10/28・胡錦濤国家主席が訪朝し金正日総書記と会談、胡主席は「中朝関係は新たな活力を発揮しつつある」との声明を発表。経済技術協力協定を調印
- 10/31・ヒル国務次官補が訪日し佐々江アジア大洋州局長と会談
- 11/03・中国が第 5 回六者会合の 9 日開会を発表
- 11/07・ブッシュ大統領が訪問先のブラジルで金正日総書記を「北朝鮮の暴君」と発言
- 11/09・第 5 回六者会合(北京～11)
- 11/18・A P E C (釜山)の前後に各国首脳が会談
- 11/22・K E D O 理事会で軽水炉建設事業の廃止を基本合意
- 11/30・米国がドル札偽造や資金洗浄など不法行為への対応について説明のため米朝接触を打診、北朝鮮は拒否
- 12/02・北朝鮮が次回以降の六者会合への出席を拒否する意向を米国に伝達
- 12/03・宋旻淳外交通商次官補が済州島での六者会合非公式会合開催を各国に打診
- 12/13・第17回南北閣僚級会談(～16)

2006

- 01/05・ライス国務長官が金融制裁の解除には応じられないとの意向を示す
- 01/08・K E D O 軽水炉事業の要員が完全撤収
- 01/09・北朝鮮外務省報道官が金融制裁解除を六者会合再開の条件にする考えを示す
- 01/10・金正日総書記が訪中(上海、広州、深圳、珠海、北京～18)
- 01/17・金正日総書記と胡錦濤国家主席が首脳会談
- 01/18・米朝中首席代表非公式協議(北京)
- 01/19・潘基文外交通商相が訪米しライス国務長官と会談
- 01/31・ブッシュ大統領が一般教書演説で北朝鮮のことを「非民主国家」と言及
- 02/14・武大偉外務次官が訪朝(～18)、金桂冠外務次

官と会談

- 03/02・米印首脳会談、原子力協力協定合意
- 03/07・米朝実務者が接触(ニューヨーク)、米国が B D A の経緯等を説明
- 03/08・北朝鮮が日本海へ短距離ミサイル 2 発発射
- 03/10・ブッシュ大統領がワシントン市内の会合で北朝鮮とイランを「悪の枢軸」と再び批判
- 03/13・朝鮮労働新聞が「米国が敵視政策を放棄しない限り六者会合再開はない」と非難
- 03/14・李根米州局長が訪中し武大偉外務次官と会談
- 03/16・米国が「国家安全保障戦略」の改訂版を公表、北朝鮮を圧制国家と言及
- 03/30・米財務省がスイスの企業コハス等の対米資産凍結措置、米企業との取引禁止を発表
- 04/09・民間主催会議「北東アジア協力対話」(東京～13)、六者会合代表が参集したが米朝接触は実現せず
- 04/13・金桂冠外務次官が記者会見で「米国が圧力を課すなら超強硬対応に出る」と発言
- 04/14・ヒル国務次官補が、スイスの金正日総書記の銀行口座の調査を行う可能性を示唆
- 04/20・胡錦濤国家主席が訪米しブッシュ大統領と会談
- 04/21・北朝鮮がスイス政府に金正日総書記の銀行口座の存在を調査要請、スイス政府は拒否
- ・第18回南北閣僚級会談(～24)
- 04/25・プレーヤー米国務省アフリカアジア欧州部長が上院小委員会公聴会で偽造たばこを指摘
- 04/28・唐家璇国務委員が訪朝し金正日総書記と会談、金総書記は金融制裁解除を協議復帰の条件とする立場を維持
- 05/15・米国がリビアとの国交正常化を発表
- 05/19・北朝鮮のテポドン 2 発射準備の動きが判明
- 05/25・ヒル国務次官補が中韓を歴訪(～26)
- 05/30・白南淳北朝鮮外相が訪中し温家宝首相、李肇星外相と会談(～6)
- 06/01・北朝鮮外務省報道官がヒル国務次官補の訪朝を要請
- 06/20・韓成烈北朝鮮国連次席大使が米国との直接対話を要求
- 06/21・金大中韓国前大統領訪朝の延期が決定
- 06/22・米国防総省ミサイル防衛局が海上ミサイル迎撃実験に成功を発表
- 06/29・日米首脳会談、共同文書「新世紀の日米同盟」を発表
- 07/05・北朝鮮がテポドン 2 を含む 7 発のミサイルを発射し日本海に着弾
- ・国連安保理緊急会合で日本が国連憲章第 7 章に基づく北朝鮮制裁決議案を提示
- 07/07・日米英仏等 8 か国が北朝鮮制裁決議案を国連安保理に共同提出
- 07/10・武大偉外務次官が訪朝
- 07/11・第19回南北閣僚級会談(～13)
- 07/12・中口が北朝鮮非難決議案を提示
- 07/14・日米等 8 か国が修正決議案を提出
- 07/15・国連安保理で北朝鮮決議案を全会一致で採択
- ・サンクトペテルブルク・サミット(～17)